

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

大鹿村まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

長野県下伊那郡大鹿村

3 地域再生計画の区域

長野県下伊那郡大鹿村の全域

4 地域再生計画の目標

本村の人口は、戦後では昭和 25 年の 5,210 人をピークに減少を続けており、2010 年の国勢調査で 1,160 人だったものが 2020 年の国勢調査では 1,023 人となり、住民基本台帳では 2022 年 4 月で 934 人となっている。国立社会保障・人口問題研究所によると 2045 年には総人口が 426 人になることが見込まれている。

年齢 3 区分別の人口については、2015 年まではいずれの年齢区分も減少傾向にあったが、年少人口（0～14 歳）は昭和 30 年の 1,653 人をピークに、2015 年から 2020 年にかけては 7 人増加に転じ、98 人となる一方、生産年齢人口（15～64 歳）も昭和 30 年の 2,955 人をピークに、2015 年から 2020 年にかけては 48 人増加に転じ、460 人となっている。また、老年人口（65 歳以上）は 2015 年の 520 人から 2020 年には 465 人と 55 人減少している。

本村の自然動態をみると、出生数は 1990 年頃まで 10 人程度であったものが減少し、2020 年には 4 人となっている。その一方で、死亡数は毎年 20 人程度で推移し、2020 年は 17 人となっており、出生数から死亡者数を差し引いた自然増減は▲13 人（自然減）となっている。

社会動態をみると、2020 年には転出者（40 人）が転入者（29 人）を上回る社会減（11 人）であった。2003 年の転出超過 39 人をピークに、2008 年以降は 10 人前後の社会減が続いている。

今後も人口減少や少子高齢化が進むことで、さらに地域における担い手不足やそ

れに伴う地域産業の衰退、地域コミュニティの衰退または消滅といった課題が生じる恐れがある。

これらの課題に対応するため、移住・定住の促進をするとともに、安定した雇用の創出や地域を守り活性化するむらづくり等を通じて、社会減に歯止めをかける。また、安心して出産・子育てができ、住民が豊かで幸福に暮らせる環境を整備することで自然増につなげる。

なお、これらに取組むに当たっては、次の事項を本計画期間における重点戦略として掲げ目標の達成を図る。

- ・重点戦略 1 元気 ～産業振興・雇用創出～
- ・重点戦略 2 活力 ～移住・定住促進～
- ・重点戦略 3 未来 ～結婚・出産・子育て支援～
- ・重点戦略 4 快適 ～生活環境向上～
- ・重点戦略 5 共創 ～人材育成・官民協働～
- ・重点戦略 6 革新 ～新技術活用・SDGs推進～

【数値目標】

5-2の ①に掲げる事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2026年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	農業産出額	2億5,000万円	2億5,000万円	重点戦略 1
	林業産出額	2億円	4億円	
	製造品出荷額等	10億5,700万円	11億円	
	商品販売額	3億5,700万円	4億円	
	村内従業者数	358人	360人	
	村内事業者数	76事業者	76事業者	
イ	若い世代の定住者数(45歳以下)	75人 (H29～R3年の 5ヵ年累計)	80人 (R4～9年の 6ヵ年累計)	重点戦略 2
	ふるさと納税額	554万円	650万円	
	観光地延べ利用者数(「南	74,200人	100,000人	

	アルプス」「小渋水系」の合計)			
	観光消費額（「南アルプス」「小渋水系」の合計)	2億5,168万円	3億円	
	「日本で最も美しい村」連合の日（ビューティフルデー）の参加者数	68人	80人	
	ユネスコエコパーク・ジオパークガイド養成者数	0人	3人	
ウ	婚姻件数	2件	4件	重点戦略3
	出生数	2人	4人	
	児童クラブの利用児童数	27人	30人	
	大鹿村立保育所で働く保育士の人数	4人	5人	
	親子滞在型山村留学事業の留学生人数	2人	4人	
エ	特定健診受診率	60%	70%	重点戦略4
	特定保健指導実施率	70%	75%	
	要介護認定率	15.4%	15.0%	
	地域福祉活動を行っている地域グループ数	4団体	5団体	
	地区防災マップの作成地区数	9地区	27地区	
	避難時において支援を必要としている人の個別避難計画の策定割合	0%	100%	
オ	小中学校児童・生徒数	62人	65人	重点戦略5
	村内で働くケアマネジャー・介護福祉士・社会福祉士の人数	12人	12人	

	集落将来ビジョンの策定 数（累計）	0 件	5 件	
カ	インターネット利用世帯 率	39.4%	50.0%	重点戦略 6
	情報通信教育講座の参加 者数	0 人	100人	

5 地域再生を図るために行う事業

5－1 全体の概要

5－2 のとおり。

5－2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する
特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

大鹿村まち・ひと・しごと創生推進事業

ア 産業振興・雇用創出事業

イ 移住・定住促進事業

ウ 結婚・出産・子育て支援事業

エ 生活環境向上事業

オ 人材育成・官民協働事業

カ 新技術活用・SDGs推進事業

② 事業の内容

ア 産業振興・雇用創出事業

- ・大鹿村のブランド力強化による農林業振興
- ・持続可能な農林業・商工業支援と村内経済循環の促進
- ・専門人材確保と雇用機会の創出 等

イ 移住・定住促進事業

- ・移住・定住促進のための情報発信と受け入れ体制の整備
- ・交流人口・関係人口の増加へ向けた観光資源の活用

- ・村内外に誇る自然環境の保全と伝統文化の継承 等

ウ 結婚・出産・子育て支援事業

- ・安心して結婚・妊娠・出産ができる支援の充実
- ・地域ぐるみの保育・子育て支援の充実
- ・大鹿村の魅力を活かした教育環境の充実 等

エ 生活環境向上事業

- ・村民の尊い生命を守る医療・福祉の充実
- ・互いに助け合い、支え合う地域づくり
- ・安心して暮らせる生活環境の整備と地域防災力の向上 等

オ 人材育成・官民協働事業

- ・大鹿村を担う多様な人材の育成
- ・官民協働・広域連携の推進 等

カ 新技術活用・SDGs推進事業

- ・デジタル技術活用・SDGs推進 等

※1 なお、詳細は第2期おおしか創生総合戦略のとおり。

※2 ただし、信州大学航空機システム共同研究講座における学生及び講座運営支援計画の5-2の(9)に掲げる事業実施期間中は、同(3)に位置付けられる事業を除く。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標(KPI)）
4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

260,000 千円（2022 年度～2026 年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度 11 月頃に行政評価委員会による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後速やかに本村公式WEBサイト上で公表する。

⑥ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から 2027 年 3 月 31 日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から 2027 年 3 月 31 日まで